

様式第9号（第8第6項関係）

令和2年度岩手県電源立地地域対策交付金事業評価報告書

2花秘第109号
令和3年2月9日

岩手県知事 達増 拓也 殿

住所 岩手県花巻市花城町9番30号
氏名 岩手県花巻市長 上田 東一

印

令和2年12月3日付け環生第430号をもって交付の決定の通知を受けた令和2年度電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付要綱第8第6項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）
（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	花巻市生活道路維持事業	花巻市	4,400,000	4,000,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
6	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	花巻市生活道路維持事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		花巻市
交付金事業実施場所		花巻市大迫町、東和町

<p>交付金事業の概要</p>	<p>花巻市内には砂利道が多くあり、安全に通行することが困難な状況であることから、舗装する必要がある。そのため、本交付金を活用し、地域から舗装の要望がある箇所を維持補修として施工することにより、地域住民が安全に通行することが可能となり、交通の円滑化と生活環境の向上が期待できる。 市内の生活道路の舗装 2箇所（市道黒森線、法定外公共物（道路））</p>					
<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>花巻市まちづくり総合計画長期ビジョン（平成26年度～令和5年度） 花巻市まちづくり総合計画第3期中期プラン（令和2年度～令和5年度） 基本政策「生活基盤の充実」において「道路環境の充実」を施策の一つに掲げ、安全で利便性の高い道路の整備を目指している。 施策の成果指標：市道の舗装率（舗装延長/市道延長） 令和2年度目標：56.8%</p>					
<p>事業開始年度</p>	令和2年度		事業終了（予定）年度		令和2年度	
<p>事業期間の設定理由</p>	—					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度	
	維持補修箇所進捗度100%	補修実施箇所÷補修予定箇所	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業完了後、速やかに評価を実施するためです。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本事業の実施により、地域住民が当該箇所を安全に通行することが可能となった。また、市道の舗装率の向上が図られ、市民にとっての安全で利便性の高い道路環境の実現に寄与した。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度
	補修実施箇所	活動実績	箇所	2
		活動見込	箇所	2
		達成度	%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和2年度			備考
総事業費	4,400,000			
交付金充当額	4,000,000			
うち文部科学省分	0			
うち経済産業省分	4,000,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
現道舗装業務委託		指名競争入札	岩手県花巻市里川口町7-3 有限会社滝田工務店	4,400,000
交付金事業の担当課室	建設部道路課			
交付金事業の評価課室	総合政策部秘書政策課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。